

# 2004年度 予算について

## ◆基本方針

2004年度予算策定にあたり、厳しさを増す競争的環境を踏まえ、より特色のある教育活動と高度先端的研究の実現・充実を図るため、さまざまな教学的施策の展開やキャンパス環境の整備を進めることを基本方針として予算編成を行いました。

教育・研究の面においては、4月より法務研究科、コミュニティ福祉学研究科後期課程、異文化コミュニケーション研究科後期課程を開設、また年次計画に基づきVキャンパス・情報関連機器の新設・更新を行い高度情報化に対応する授業展開や、知的資源活用センターを中心に企業や地域社会との連携を進め、積極的な支援活動を行います。学生サービス面では、授業評価アンケートや外部評価制度の実施により教育内容の向上を図るほか、課外体育施設の環境整備を行います。これに加え、施設面では法務研究科・独立研究科・教室の利用に供する14号館(仮称)、2006年度の新学部開設を控えた武蔵野新座キャンパスには学生関係施設を含む諸施設の建設に着手し、一段と充実したキャンパス環境の整備を行います。

さらに、財務基盤の充実策として、2003年度に続き全事務部局において経費の節減に取り組むとともに、資金の効率的な管理運用による金融収支の改善や、将来的な環境整備・向上に備え諸引当特定資産や基金への積み増しを継続的に進めます。



14号館完成イメージ図



池袋キャンパス(本館と建設中の14号館)

## ◆主な事業計画

### 【教育研究環境の整備・充実策】

- ・法務研究科の開設
- ・田町サテライトキャンパスの開設
- ・電子図書館の開設
- ・多面的外部評価の導入
- ・授業評価アンケートの実施
- ・インターシップの推進
- ・Vキャンパス・情報機器システムの新設・更新
- ・知的資源活用センターの本格展開
- ・ボランティアセンターの活動拡大

### 【施設の整備】

- ・14号館(仮称)の建設
- ・武蔵野新座キャンパス諸施設の建設
- ・富士見グラウンド管理棟改修・増築
- ・池袋キャンパス教室・トイレの改修
- ・耐震補強・バリアフリー施設の整備
- ・分煙環境の整備

### 【財務基盤の充実策】

- ・各種特定資産・第3号基本基金への継続的積み増し
- ・全事務部局での経常経費節減
- ・資金の効率的な管理・運用

## ◆消費収支予算書の概要

### 1. 消費収入について

(1) 学生生徒等納付金は、法務研究科の開設や学部定員の変更等に伴い学生数が増加するため、前年度比3億9,900万円増加(対前年度予算比、以下増減額は同様)の170億5,000万円となる見込みです。

(2) 手数料収入は入学検定料が主なものですが、センター入試での志願者が増加となる一方で、一般入試では志願者が減少傾向にあるため、5,200万円減少の14億900万円となります。

(3) 補助金は、特色ある教育・研究に重点を置く競争的環境のなか、私立大学等経常費補助金(国庫補助金)の特別補助やオープン・リサーチ・センター等の採択により、合計で4,800万円増加の14億1,000万円となります。

(4) 帰属収入は、2億6,200万円増加の206億1,000万円となる見込みです。また、これより基本基金組入額34億8,900万円を差し引いた消費収入は、20億6,400万円減少の171億2,100万円となります。

### 【消費収支予算書】2004年4月1日から2005年3月31日まで (単位:千円)

科目		2004年度	2003年度	増・減(△)
消費収入の部	学生生徒等納付金	17,049,726	16,650,261	399,465
	手数料	1,409,417	1,461,554	△ 52,137
	寄付金	96,300	139,039	△ 42,739
	補助金	1,410,301	1,362,043	48,258
	資産運用収入	97,039	80,809	16,230
	事業収入	113,891	154,935	△ 41,044
	雑収入	387,751	457,644	△ 69,893
	他会計からの繰入収入	45,363	41,658	3,705
帰属収入合計		20,609,788	20,347,943	261,845
基本基金組入額合計		△ 3,489,232	△ 1,163,250	△ 2,325,982
消費収入の部合計		17,120,556	19,184,693	△ 2,064,137
消費支出の部	人件費	11,856,241	11,920,735	△ 64,494
	教育研究経費	6,185,875	6,203,554	△ 17,679
	管理経費	1,292,900	1,279,958	12,942
	他会計への繰入支出	17,328	13,462	3,866
	借入金等利息	48,559	66,103	△ 17,544
	資産処分差額	109,727	97,334	12,393
	徴収不能額	11,527	13,866	△ 2,339
	予備費	250,000	160,000	90,000
消費支出の部合計		19,772,157	19,755,012	17,145
当年度消費支出超過額		2,651,601	570,319	
前年度繰越消費支出超過額		6,098,480	5,528,161	
翌年度繰越消費支出超過額		8,750,081	6,098,480	

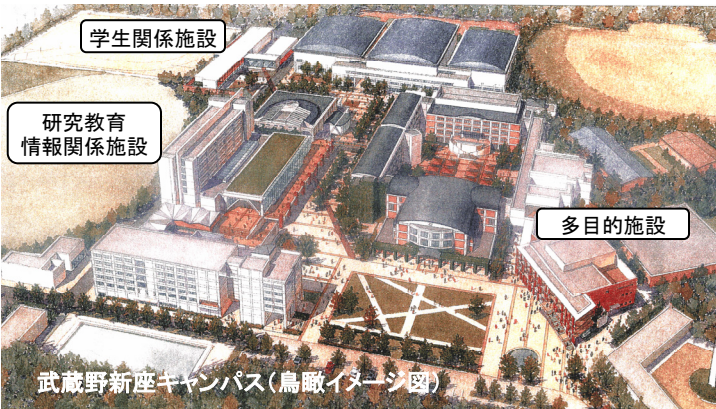
## 2. 消費支出について

(1) 人件費は、法務研究科開設に伴う教員増と退職金財団掛金率アップによる負担増があるものの、職員の年齢構成変動による減少分が寄与し、6,400万円減の118億5,600万円となります。これにより人件費比率(帰属収入に対する人件費の割合)は前年度に続いてさらに1.1ポイント改善し57.5%になります。

(2) 教育研究経費は、前述の通り多様な施策を積極的に展開し、教育・研究環境の一層の向上を図るため61億8,600万円を計上しました。なお、前年度に比べ1,800万円の減少となりますが、これは主に業務の改善により、施設・機器等の維持にかかる保守・光熱水費などが節減されるためです。

(3) 管理経費は、新たに法務研究科の開設や立教学院130周年事業にかかる経費などにより1,300万円増の12億9,300万円となります。

(4) 消費支出合計では、1,700万円増加の197億7,200万円となります。この結果、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は8億3,800万円となります。



(※名称表示のある建物を新たに建設する予定。)

## ◆資金収支予算書の概要

消費収支と重複するものについては説明を省略し、資金収支特有の勘定科目について説明します。

### 1. 資金収入について

(1) 前受金収入は、2005年度入試にかかる新生生の入学金、授業料など学生生徒等納付金が主なものですが、2億3,500万円増を見込み46億5,500万円となります。

(2) その他の収入が大幅に増加しますが、これは立教学院合同での資金管理運用を更に効率化するために資金の移動が増すことを表しています。大学から学院に資金を預ける際に『その他の支出』として計上し、一方で支払いを行う際には学院から大学へと資金を戻すことになるため『その他の収入』が計上されることとなります。

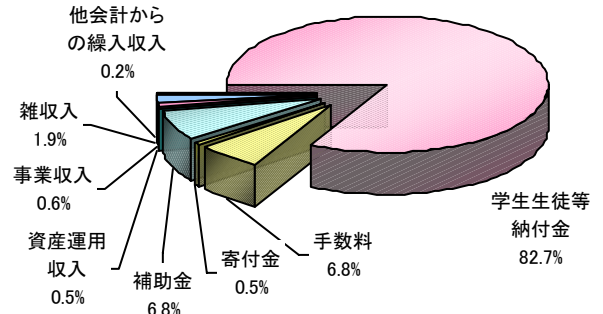
### 2. 資金支出について

(1) 施設・設備関係の支出では、池袋キャンパスに14号館(仮称)や武蔵野新座キャンパスに学生関係施設を含む諸施設の建設、またマルチメディア装置およびパソコン等の情報機器の新設・更新を行うため、合計で32億4,800万円を計上しています。

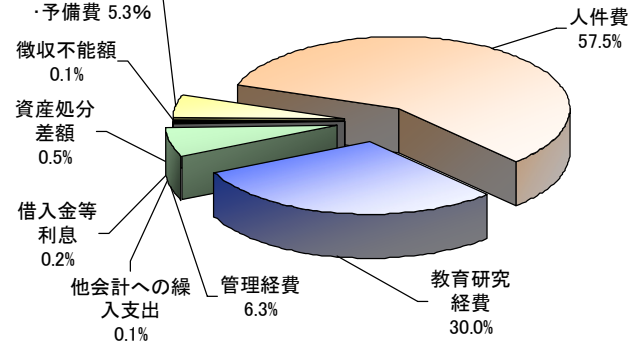
(2) その他の支出における学院への預け金では、将来の施設整備や教育環境の向上に備え、建設資金引当特定資産は4億5,500万円の増加、また第3号基本金には7,000万円を継続して積み増しを実施します。

(3) 次年度繰越支払資金が減少となるのは、学院合同運用を行うため大学で定期的に保有する資金が減ることによるものです。なお、実質的な次年度繰越支払資金は、その他の支出のうち運営資金引当特定資産を含めるため71億1,800万円となります。

《帰属収入の構成》



《帰属収入に対する消費支出の構成》



【資金収支予算書】 2004年4月1日から2005年3月31日まで (単位:千円)

科目	2004年度	2003年度	増・減(△)
資金収入の部			
学生生徒等納付金収入	17,049,726	16,650,261	399,465
手数料収入	1,409,417	1,461,554	△ 52,137
寄付金収入	96,300	139,039	△ 42,739
補助金収入	1,410,301	1,362,043	48,258
資産運用収入	97,039	80,809	16,230
事業収入	113,891	154,935	△ 41,044
雑収入	387,751	457,644	△ 69,893
他会計からの繰入収入	45,363	41,658	3,705
借入金等収入	0	250,000	△ 250,000
前受金収入	4,654,931	4,420,246	234,685
その他の収入	19,156,551	8,308,994	10,847,557
資金収入調整勘定	△ 4,941,994	△ 4,763,366	△ 178,628
前年度繰越支払資金	2,250,495	5,258,150	△ 3,007,655
収入の部合計	41,729,771	33,821,967	7,907,804
資金支出の部			
人件費支出	12,227,792	12,151,095	76,697
教育研究経費支出	4,575,356	4,590,093	△ 14,737
管理経費支出	1,219,243	1,202,149	17,094
他会計への繰入支出	17,328	13,462	3,866
借入金等利息支出	48,559	66,103	△ 17,544
借入金等返済支出	455,710	638,230	△ 182,520
施設関係支出	2,855,405	585,900	2,269,505
設備関係支出	392,507	411,558	△ 19,051
その他の支出	19,178,206	11,846,930	7,331,276
予備費	300,000	180,000	120,000
資金支出調整勘定	△ 142,155	△ 114,048	△ 28,107
次年度繰越支払資金	601,820	2,250,495	△ 1,648,675
支出の部合計	41,729,771	33,821,967	7,907,804